

平成21年9月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社キャリアデザインセンター

上場取引所 東

コード番号 2410 URL <http://type.jp/ir>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 多田弘實

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 森雄三

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

TEL 03-3560-1601

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	1,748	—	△909	—	△891	—	△967	—
20年9月期第3四半期	3,440	△9.5	95	△84.8	98	△84.4	40	△88.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△16,380.40	—
20年9月期第3四半期	677.53	666.99

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	1,904	1,689	88.7	28,745.87
20年9月期	3,231	2,740	84.8	45,731.06

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 1,689百万円 20年9月期 2,740百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,120	△53.1	△1,275	—	△1,260	—	△1,350	—	△22,861.59

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	60,960株	20年9月期	60,960株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	2,202株	20年9月期	1,030株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第3四半期	59,051株	20年9月期第3四半期	59,714株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況などの変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照してください。
2. 当事業年度より『四半期財務諸表に関する会計基準』(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、昨年から続く景気後退の影響を受け、企業業績は引き続き悪化しております。一部の企業では改善の兆候も見受けられますが、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、平成21年6月の全国における有効求人倍率は0.43倍と過去最低の水準にまで落ち込んでおります。そのため、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

この結果、当第3四半期会計期間における売上高は、351,757千円、損益面につきましては経常損失369,794千円、四半期純損失370,604千円となりました。

<事業の部門別ごとの業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

①キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告・情報誌求人広告・適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当第3四半期会計期間におきましては、求人企業における採用計画の策定が引き続き困難な状況にあり、採用時期を延期、もしくは凍結する動きが強まっています。当社の強みである「エンジニア」マーケットにおいてもその傾向が強く、取引社数の減少や1社当たりの取引単価が下落しています。

しかしながら、当社転職サイト「@type」においては、業界トップクラスの月間100万人を超える訪問者数の獲得を実現しており、会員獲得状況も好調であります。また、求人広告掲載企業1社当たりの応募効果は高く、当第2四半期から販売を開始した成果報酬型の取引社数は増加しております。また、「女性」マーケットにおいては、恒常的に採用ニーズが高い「介護」マーケットの開拓を進め、5月のサイトオープン時には約2000職種の掲載を獲得し、順調なスタートを迎えることができております。また、「営業」マーケットにおいては、営業職のみならず、販売・サービス職の取り込みの強化も図っております。しかしながら、「女性」・「営業」マーケットの売上拡大のための施策による影響は、当第3四半期会計期間においてはまだ小さい状況であります。

以上の結果、当第3四半期会計期間におけるキャリア情報事業の売上高は252,457千円となりました。

②人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介します登録型人材紹介を運営しております。

当第3四半期会計期間におきましては、1件当たりの成約(取引)単価が求人広告モデルに比べて高く、求人企業の採用予算が縮小していることから、1件当たりの成約(取引)単価が下落する傾向にあります。また、求人案件数の下落が大きく、売上高は減少しております。

しかしながら、求職(登録)者の獲得は広告宣伝費を抑制しているものの、対前年同期比150%以上で推移しております。また、新規の求人案件獲得のための営業活動を強化していることから、求人案件数の低減は改善できております。

以上の結果、当第3四半期会計期間における人材紹介事業の売上高は99,300千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産

当第3四半期会計期間末の総資産は1,904,480千円となり、前事業年度末に比べ1,327,046千円減少いたしました。

流動資産は817,727千円となり、前事業年度末に比べ1,761,308千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、現金及び預金が1,319,216千円減少したこと等によるものです。

固定資産は1,086,752千円となり、前事業年度末に比べ434,261千円増加いたしました。主な増加要因につきましては、長期性預金が500,000千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末の負債合計は215,430千円となり、前事業年度末に比べ275,434千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、流動負債における未払金が123,590千円減少したこと、賞与引当金が71,612千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は1,689,050千円となり、前事業年度末に比べ1,051,612千円減少いたしました。主な減少要因につきましては、利益剰余金が1,027,209千円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、358,913千円減少し、490,372千円となりました。これは、税引前四半期純損失があったこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の営業活動により減少した資金は、350,405千円でありました。これは、税引前四半期純損失計上が369,794千円、売上債権の減少が37,655千円であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の投資活動により減少した資金は、8,248千円でありました。これは、無形固定資産の取得による支出が5,566千円、保証金の差入による支出が1,545千円であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の財務活動により減少した資金は、259千円でありました。これは、配当金の支払が259千円あったことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境が急激に変化をしている中、当社は新しいマーケットの開拓や、商品価値の更なる向上に努めて参りました。しかしながら、売上高・利益ともに平成21年2月に修正致しました業績予想を下回る見込みとなっており、通期の業績予想を修正しております。なお、当該業績予想の修正の詳細につきましては、同日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う当第3四半期累計期間の損益への影響はありません。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴う当第3四半期累計期間の損益への影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,372	1,809,589
受取手形及び売掛金	124,547	432,605
仕掛品	2,685	34,782
繰延税金資産	—	29,930
その他	200,927	274,902
貸倒引当金	△805	△2,774
流動資産合計	817,727	2,579,036
固定資産		
有形固定資産	118,372	140,677
無形固定資産		
ソフトウェア	289,120	304,815
その他	30,433	45,280
無形固定資産合計	319,554	350,096
投資その他の資産		
長期性預金	500,000	—
その他	148,825	161,717
投資その他の資産合計	648,825	161,717
固定資産合計	1,086,752	652,491
資産合計	1,904,480	3,231,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,895	59,222
未払金	88,781	212,371
未払法人税等	606	5,711
賞与引当金	—	71,612
その他	92,534	121,105
流動負債合計	188,818	470,022
固定負債		
退職給付引当金	26,612	20,842
固定負債合計	26,612	20,842
負債合計	215,430	490,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,000	504,000
資本剰余金	775,953	775,953
利益剰余金	504,694	1,531,904
自己株式	△95,598	△71,195
株主資本合計	1,689,050	2,740,662
純資産合計	1,689,050	2,740,662
負債純資産合計	1,904,480	3,231,527

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,748,633
売上原価	641,387
売上総利益	1,107,246
販売費及び一般管理費	2,016,536
営業損失(△)	△909,289
営業外収益	
受取利息	2,662
解約手数料	9,060
還付加算金	5,233
その他	593
営業外収益合計	17,549
営業外費用	
為替差損	0
支払手数料	235
営業外費用合計	235
経常損失(△)	△891,975
特別損失	
固定資産除却損	27,500
特別損失合計	27,500
税引前四半期純損失(△)	△919,475
法人税、住民税及び事業税	2,430
法人税等調整額	45,373
法人税等合計	47,803
四半期純損失(△)	△967,279

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	351,757
売上原価	150,901
売上総利益	200,856
販売費及び一般管理費	573,092
営業損失(△)	△372,236
営業外収益	
受取利息	602
解約手数料	1,810
その他	29
営業外収益合計	2,442
経常損失(△)	△369,794
税引前四半期純損失(△)	△369,794
法人税、住民税及び事業税	810
法人税等合計	810
四半期純損失(△)	△370,604

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△919,475
減価償却費	94,226
貸倒引当金の減少額	△2,727
賞与引当金の減少額	△71,612
退職給付引当金の増加額	5,770
受取利息	△2,662
固定資産除却損	27,500
売上債権の減少額	308,830
たな卸資産の減少額	34,562
仕入債務の減少額	△52,326
未払消費税等の減少額	△10,342
未払金の減少額	△102,147
前払費用の増加額	△109,264
その他	8,121
小計	△791,550
利息の受取額	4,065
法人税等の還付額	155,830
法人税等の支払額	△8,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	△639,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△4,577
無形固定資産の取得による支出	△86,267
差入保証金の差入による支出	△1,545
その他	△2,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△24,403
配当金の支払額	△59,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,362
現金及び現金同等物の減少額	△819,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	490,372

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	3,440,071
II 売上原価	752,954
売上総利益	2,687,116
III 販売費及び一般管理費	2,591,676
営業利益	95,439
IV 営業外収益	4,148
V 営業外費用	1,117
経常利益	98,470
VI 特別利益	2,583
VII 特別損失	24,259
税引前四半期純利益	76,794
税金費用	36,336
四半期純利益	40,458

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年10月1日～6月30日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	76,794
減価償却費	81,147
貸倒引当金の増減額	△5,735
賞与引当金の増減額	△62,650
退職給付引当金の増減額	1,445
受取利息	△3,527
無形固定資産除却損	22,439
有形固定資産除却損	1,820
売上債権等の増減額	130,223
棚卸資産の増減額	△8,803
前払費用の増減額	△55,437
未払消費税等の増減額	△31,923
仕入債務の増減額	△12,341
未払金の増減額	8,830
未収還付法人税等の増減額	△159,917
その他	△28,388
小計	△46,024
利息の受取額	3,405
法人税等の支払額	△108,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151,183
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△38,668
無形固定資産の取得による支出	△205,362
敷金保証金の返還による収入	16,526
その他(保険積立金の積立による)支出	△606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△228,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式発行に伴う支出	△90
ストックオプションの行使による収入	750
自己株式の取得による支出	△71,195
配当金の支払額	△149,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,905

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△599,199
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,833,906
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	1,234,706